

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月2日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
【英訳名】	NTT DATA INTRAMART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 義人
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	5,645,118	6,316,542	7,966,701
経常利益 (千円)	440,012	55,841	765,044
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	301,961	110,231	399,440
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	299,762	110,645	398,199
純資産額 (千円)	4,627,162	4,683,584	4,725,600
総資産額 (千円)	7,295,152	8,346,588	7,477,567
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	62.33	22.72	82.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.4	56.1	63.2

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.26	18.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ジェイエスピーの全株式を取得したことにより、連結子会社が1社増加いたしました。

これにより、連結子会社数は1社増加し、3社となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、インバウンド需要やサービス分野を中心としたリバウンド需要等により緩やかな回復期傾向にある一方、不安定な国際情勢の継続や、物価の高止まりに関する懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開する情報サービス産業におきましては、生産性向上や業務効率化、新しい働き方を目的としたDX化に引き続き高い関心と期待が寄せられております。また、企業の競争力強化に向け、ビッグデータ、AI、IoTの活用にも積極的な姿勢が感じられます。

このような情勢のもと、当社グループは「ローコード開発ツールの充実とシェア拡大」「業務アプリケーションのターゲット市場を拡大」「クラウド・サブスクリプションへの転換」「ビジネス変革全般のサポート強化」を重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には「ローコード開発ツールの充実とシェア拡大」「クラウド・サブスクリプションへの転換」として、ローコード開発ツールの機能を大幅に強化した、エンタープライズローコードプラットフォーム「intra-mart®」の最新版（2023Autumn版）をリリースいたしました。テンプレートを元にアプリケーションを自動作成・管理できる「Accel Studio」をはじめ、ローコード開発ツールの機能を一段と強化しています。これにより、大規模で継続的に追加開発する企業の内製化において利便性を大幅に向上させています。また、システム開発に活用できるコンポーネントやアプリケーションテンプレート、各種アプリケーションを公開・提供する「IM-マーケットプレイス」をオープンいたしました。「intra-mart®」のローコード開発の機能の一環として、これらを活用して自社の仕様に合わせたカスタマイズや拡張が可能となり、ビジネスに最適な業務アプリケーションの作成が可能となります。

「業務アプリケーションのターゲット市場を拡大」としては、クラウド型調達・購買システム「intra-mart Procurement Cloud」において、公益社団法人日本文書情報マネジメント協会（以下：JIIMA）が認証する「電子取引ソフト法的要件認証」を取得いたしました。電帳法の法的要件を満たしていることを認証するJIIMAの電子取引ソフト法的要件認証の取得によって、「intra-mart Procurement Cloud」が備える全ての機能（見積・発注・受注・出荷・検収・請求・決済）の利用において、企業は電帳法が要求する要件を個々にチェックする必要なく安心して導入することができます。また、株式会社ジェイエスピー（本社：神奈川県横浜市、代表取締役：稲田 彰典 以下、ジェイエスピー社）が当第3四半期より当社の完全子会社となりました。ジェイエスピー社の高度な開発技術力とイントラマート社の業務改善コンサル力を掛け合わせ、今後マーケットの拡大が期待されるDTO（Digital Twin Organization）プラットフォームの構築ノウハウを蓄積することで、デジタルツイン市場の開拓と機会創出を狙います。

「ビジネス変革全般のサポート強化」につきましては、当社が運営するユーザー会「intra-mart User Group」の会員企業数が180社を超え、IT技術者の育成及びICTに情報共有/情報発信等を通じ、顧客リレーションを強化してまいりました。

この結果、当社グループの2024年3月期第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高6,316,542千円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益28,995千円（前年同四半期比93.1%減）、経常利益55,841千円（前年同四半期比87.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益110,231千円（前年同四半期比63.5%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

ソフトウェア事業

ソフトウェア事業におきましては、従来の売切り型ライセンス販売からサブスクリプション型ライセンスやクラウド型サービスへのシフトが進んだ影響により、前年比で売上高は減少したものの、全般的に堅調に推移しました。

この結果、売上高は3,389,718千円（前年同四半期比0.6%減）となりました。

サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、受注状況の改善や、当第3四半期よりジェイエスピー社が当社の完全子会社となったことから、売上高が伸長いたしました。

この結果、売上高は2,926,824千円（前年同四半期比31.0%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、69,634千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,200,000
計	11,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,955,000	4,955,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,955,000	4,955,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	4,955,000	-	738,756	-	668,756

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,850,100	48,501	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	4,955,000	-	-
総株主の議決権	-	48,501	-

（注）「単元未満株式」欄の株式数「普通株式4,500株」には、当社所有の単元未満自己保有株式39株が含まれておりません。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
(株)エヌ・ティ・ ティ・データ・イン トラマート	東京都港区赤坂4丁 目15番1号	100,400	-	100,400	2.03
計	-	100,400	-	100,400	2.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,314,700	2,699,300
売掛金	1,086,747	831,270
契約資産	121,738	555,387
棚卸資産	-	8,297
その他	222,062	470,746
流動資産合計	4,745,248	4,565,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	254,617	320,849
減価償却累計額	118,504	100,037
建物(純額)	136,113	220,811
工具、器具及び備品	138,444	152,039
減価償却累計額	98,522	97,739
工具、器具及び備品(純額)	39,922	54,300
有形固定資産合計	176,035	275,112
無形固定資産		
ソフトウェア	1,060,527	1,917,445
ソフトウェア仮勘定	754,806	296,303
のれん	-	218,427
その他	72	674
無形固定資産合計	1,815,406	2,432,850
投資その他の資産		
投資有価証券	167,744	312,219
敷金及び保証金	211,325	267,381
繰延税金資産	361,768	485,037
その他	39	8,984
投資その他の資産合計	740,877	1,073,623
固定資産合計	2,732,318	3,781,586
資産合計	7,477,567	8,346,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	422,123	449,262
未払金	189,019	311,868
未払法人税等	66,502	35,697
契約負債	1,188,654	1,514,123
賞与引当金	142,612	87,702
完成工事補償引当金	50,150	-
資産除去債務	57,068	-
その他	49,787	238,567
流動負債合計	2,165,917	2,637,221
固定負債		
退職給付に係る負債	548,519	682,452
役員退職慰労引当金	-	227,330
資産除去債務	37,529	106,826
その他	-	9,174
固定負債合計	586,049	1,025,782
負債合計	2,751,967	3,663,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	3,686,001	3,607,759
自己株式	398,698	362,887
株主資本合計	4,694,815	4,652,384
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	30,785	30,919
その他有価証券評価差額金	-	280
その他の包括利益累計額合計	30,785	31,199
純資産合計	4,725,600	4,683,584
負債純資産合計	7,477,567	8,346,588

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5,645,118	6,316,542
売上原価	3,168,399	3,795,068
売上総利益	2,476,718	2,521,474
販売費及び一般管理費	2,057,595	2,492,479
営業利益	419,122	28,995
営業外収益		
受取利息	20	555
受取配当金	6,048	8,704
協賛金収入	10,600	9,875
持分法による投資利益	22,902	-
助成金収入	-	10,168
保険解約返戻金	-	4,891
為替差益	4,676	236
その他	383	386
営業外収益合計	44,629	34,817
営業外費用		
固定資産除却損	4,281	1,217
投資有価証券評価損	19,459	-
持分法による投資損失	-	6,654
その他	-	98
営業外費用合計	23,740	7,971
経常利益	440,012	55,841
特別利益		
段階取得に係る差益	-	99,562
特別利益合計	-	99,562
税金等調整前四半期純利益	440,012	155,403
法人税等	138,050	45,172
四半期純利益	301,961	110,231
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	301,961	110,231
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,199	134
その他有価証券評価差額金	-	280
その他の包括利益合計	2,199	414
四半期包括利益	299,762	110,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,762	110,645

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ジェイエスピーを全株式の取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産等の増加、連結損益計算書の売上高等の増加が見込まれると考えられます。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2023年6月16日開催の取締役会において決議いたしました譲渡制限付株式報酬として自己株式処分について、2023年7月14日に払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年7月14日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	普通株式9,932株
(3) 処分価額	1株につき1,709円
(4) 処分総額	16,973,788円
(5) 割当予定先	取締役() 2名 3,508株 執行役員 6名 3,504株 従業員 5名 2,920株 ()社外取締役及び非常勤取締役を除きます。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。)に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、導入致しました譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2023年6月16日開催の取締役会において本自己株式処分を決議いたしました。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
商品及び製品	- 千円	8,297千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
従業員給与手当	728,464千円	872,602千円
業務委託費	409,090	484,140

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	509,735千円	620,289千円
のれんの償却額	-	14,561

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月15日 定時株主総会	普通株式	169,564	35	2022年3月31日	2022年6月16日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	169,563	35	2023年3月31日	2023年6月19日	利益剰余金

(自己株式の処分)

当社は、2023年6月16日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月14日に譲渡制限付株式報酬として自己株式9,932株の処分を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が35,884千円減少し、当第3四半期会計期間末において自己株式が362,887千円となっております。

また、自己株式処分に伴い、自己株式処分差損18,910千円を計上し、利益剰余金が同額減少しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,410,521	2,234,596	5,645,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,495	1,960	7,455
計	3,416,017	2,236,556	5,652,573
セグメント利益	724,418	420,864	1,145,282

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,145,282
セグメント間取引消去	2,427
全社費用(注)	723,732
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	419,122

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,389,718	2,926,824	6,316,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,356	9,116	13,473
計	3,394,075	2,935,940	6,330,016
セグメント利益	446,912	512,130	959,042

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

（事業譲受による資産の著しい増加）

第1四半期連結会計期間において、株式会社プロレド・パートナーズからプロサインBSM事業を譲り受けることとなり、これにより、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、ソフトウェア事業において194,333千円増加しております。

（子会社の取得による資産の著しい増加）

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ジェイエスピーの株式を追加取得し、連結範囲に含めたことにより、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、サービス事業において1,538,391千円増加しております。なお、当該セグメント資産の金額は、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	959,042
セグメント間取引消去	15,503
全社費用（注）	914,543
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	28,995

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

サービス事業セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に、株式会社ジェイエスピーの株式を追加取得し、連結範囲に含めたことにより、のれんが232,989千円発生しております。なお、当該のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(取得による企業結合)

当社は、2023年9月22日開催の取締役会において、株式会社ジェイエスピー(以下、ジェイエスピー社)の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、2023年10月2日付でジェイエスピー社の全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ジェイエスピー

事業の内容：システムインテグレーション、ソフトウェア開発、運用維持管理

(2) 企業結合を行った主な理由

ジェイエスピー社は40年以上の歴史をもち、特定領域(AI やIoT など)の最新デジタル技術を活用した高度な開発技術力と多様な業務ノウハウを保有しています。開発リソースと多様な業務ソリューションの拡充を目的に、当社はジェイエスピー社と2019年7月に資本業務提携を締結し、両社で様々なPoC案件の実績を重ねながら開発体制を強化してきました。その結果、「サプライチェーン全般における業務プロセスの最適化」の具現化には、ジェイエスピー社の高度な開発技術力が不可欠と判断し、今回の資本関係の一層の強化に至りました。

(3) 企業結合日

2023年10月2日(みなし取得日 2023年10月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 14.1%

企業結合日に追加取得した議決権比率 85.9%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間
2023年10月1日から2023年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合の直前に保有していた株式の企業結合日における時価		145,562千円
取得の対価	現金	884,289
取得原価		1,029,851

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 99,562千円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

232,989千円

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

4年間わたる均等償却

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,119,920千円
固定資産	435,676
資産合計	1,555,596
流動負債	429,100
固定負債	329,634
負債合計	758,735

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア事業	サービス事業	
一時点で移転される財	960,230	-	960,230
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,450,291	2,234,596	4,684,887
顧客との契約から生じる収益	3,410,521	2,234,596	5,645,118
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,410,521	2,234,596	5,645,118

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア事業	サービス事業	
一時点で移転される財	584,061	-	584,061
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,805,657	2,926,824	5,732,481
顧客との契約から生じる収益	3,389,718	2,926,824	6,316,542
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,389,718	2,926,824	6,316,542

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	62円33銭	22円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	301,961	110,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	301,961	110,231
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,844	4,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月2日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 梅谷 哲史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 寺出 俊也
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。